

第5章 重点プロジェクト

第5章 重点プロジェクト

市では、7つのプロジェクトを重点的に取り組みます。

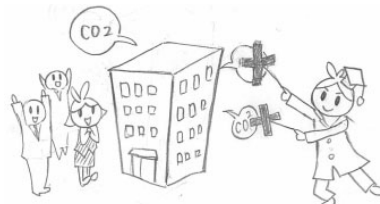
重点プロジェクト1：市民版環境配慮指針の普及拡大

市民一人ひとりの省エネルギーの理解を高めるとともに、実際に行動を起こす人づくりに取り組みます。



重点プロジェクト2：省エネ診断、省エネ研修会の普及

事業者への省エネルギーの理解を高め、会社全体で環境にやさしい取り組みを促進します。



重点プロジェクト3：「エコダイラ・オフィス計画」の21年度の見直し

これまで市が取り組んできたエコダイラ・オフィス計画を見直し、より高い目標を定め、省エネルギーの推進や新エネルギーの導入に取り組みます。



重点プロジェクト4：公共施設への太陽光発電システムの設置等

率先して公共施設に太陽光発電を設置し、市民への啓発に役立てます。また、太陽光発電に関する助成制度やその他の仕組みを市民などへの導入を促進します。



重点プロジェクト5：小平のみどりづくり

小平市のみどりを増やし、みどりを軸とした地球温暖化問題への対応に率先して取り組みます。



重点プロジェクト6：エコダイラモビリティの推進

自動車からの排気ガスの抑制や二酸化炭素排出の少ない交通体系へシフトするため、自動車の利用を抑制し、エコドライブを推進します。さらに買い替えは低公害車かつ低燃費車の購入を促します。



重点プロジェクト7：環境学習の充実

エネルギーや地球温暖化に関する市民・事業者の意識啓発を充実させるため、市内小・中学校を軸にした環境学習を推進します。



1 重点プロジェクト1：市民版環境配慮指針の普及拡大

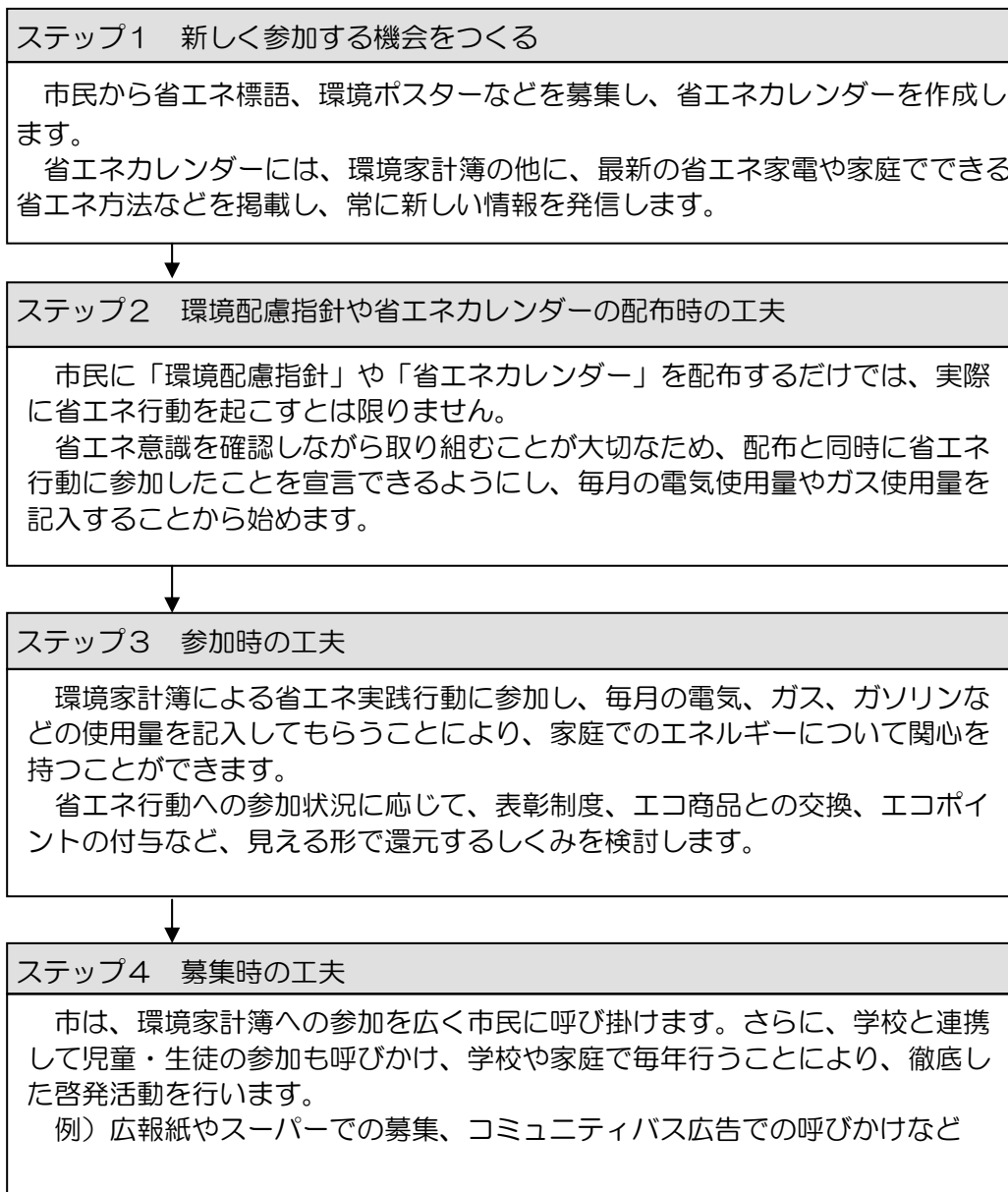
(1) 事業内容

事業内容は次のとおりです。

具体的な取組	ハード	ソフト
(1)-ア 市民版環境配慮指針の普及拡大		○

(2) 取り組み方

すべての市民が参加するためには、次に示すプロセスで取り組む必要があります。



(3) 主な環境配慮行動

① 家庭における環境配慮行動

家庭で取り組む主な環境配慮行動は、次のとおりです。

1日の生活において次に示す「1人1日1kg CO₂削減生活」を実践すると二酸化炭素を1kg削減することができます。

行 動	二酸化炭素削減効果
1. 朝のシャワータイムを1分短くする	74g
2. 冷蔵庫は、省エネタイプにする	132g
3. 冷蔵庫は、きちんと壁から離す	19g
4. 冷蔵庫の中を詰め込み過ぎない	18g
5. クルマの運転中は、つねに、急な加速をしないよう心がける	73g
6. クルマの発進時は、ふんわりアクセル「eスタート」をする	207g
7. クルマのアイドリングを5分短くする	63g
8. 出かけるときは、電気機器の主電源をこまめに切って待機電力を節約する	65g
9. 暖房の設定温度は、22℃から20℃に2℃低くする	96g
冷房の設定温度は、26℃から28℃に2℃高くする	83g
10. 1日の冷房の使用時間を1時間分減らす	26g
1日の暖房の使用時間を1時間分減らす	37g
11. お気に入りのマイバックで買い物をする お店では、包装の少ない品物を選ぶ	62g
12. 1日のパソコン（デスクトップ型）の使用時間を1時間減らす	13g
13. 家に帰ってまず点ける部屋の明かりを電球型蛍光灯に替える	45g
14. 残ったご飯をジャーで保温しないようにする	37g
15. 食器を洗うガス給湯器のお湯を低く設定する	29g
16. ごみの分別を徹底して、廃プラスチックをリサイクルする	52g
17. 電球（蛍光灯）も早く消して寝る	2g

(4) 主な導入効果

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
1人1日1kg CO ₂ 削減生活への参加者	36,683人 (人口の20%)	146,731人 (人口の80%)
二酸化炭素削減量	13,389 t-CO ₂	53,557 t-CO ₂
エネルギー削減量	130,982GJ	523,925GJ

※二酸化炭素の係数は東京電力の0.368（平成17年度）とする。（すべてを電気に換算した。）

小平市の人口は183,414人（平成21年1月1日現在）

2 重点プロジェクト2：省エネ診断、省エネ研修会の普及

(1) 事業内容

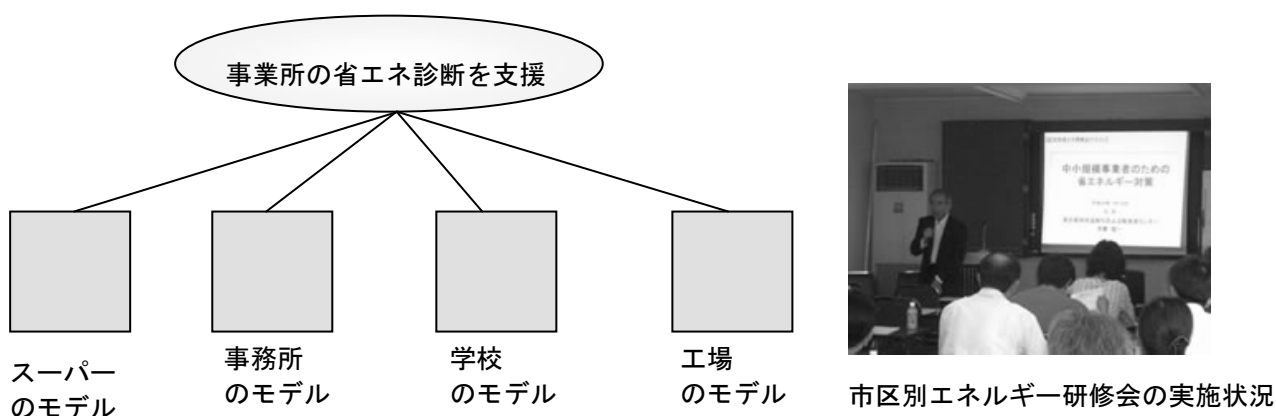
事業内容は次のとおりです。

具体的な取組	ハード	ソフト
(2)-ア 省エネ診断、省エネ研修会の普及		○

(2) 取り組み方

事業所における省エネを進めるためには、まず現状を把握することが大切です。しかし、事業者は日々の事業活動が多忙であるため、なかなか省エネルギーについて詳しい知識を学ぶ機会が少ない状況にあると考えられます。

このことから、事業者からの意見を聞きながら、省エネ研修会への参加及び省エネ診断の実施を支援します。



さらに省エネ診断などから得た省エネ手法を蓄積し、業種別にモデル化します。研修会や環境配慮事業者連絡会などを利用して、啓発に努めます。

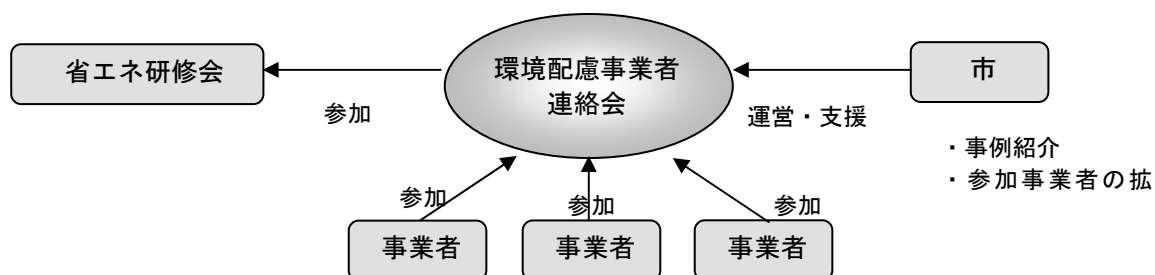


図5. 1 環境配慮事業者連絡会の推進体制

表5. 1 ビル及び工場の省エネルギー対策に関わる主な項目

項目	取り組み項目
現状把握	・電気、ガス、水道などのエネルギー使用状況の把握
受変電設備、契約電力	・負荷の平準化と最大電力の抑制 ・夜間電力の利用 ・高効率変圧器の採用
空調設備	・冷暖房温度の適正化 ・取入れ外気量の適正化 ・空調機の定期的なフィルター清掃 ・建物（天井、壁）、窓の断熱
照明設備	・照度基準の設定 ・昼光の利用 ・不要時の消灯 ・高効率ランプの採用 ・壁、天井などの明るい内装
給水・排水設備	・節水器具の利用 ・漏水防止
ポンプ・ファン	・回転数制御の導入 ・インペラの切削またはポンプ取り替え
コンプレッサー	・吐出圧の適正化 ・圧力降下の低減
ボイラー設備	・適正な空気比 ・ボイラー容量の適正化
蒸気バルブ、配管、蒸気使用設備	・保温の整備 ・蒸気漏れ防止
生産工程	・歩留り改善 ・生産ラインの改善
事務用機器	・高効率機器の採用 ・不要時の電源オフ
テナントビル	・ビルオーナーとテナントの協力 ・両者の省エネルギー効果の享受

(3) 主な導入効果

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
省エネ診断実施事業所→省エネ活動の実施	100 事業所	3,800 事業所
二酸化炭素削減量	56 t-CO ₂	2,142 t-CO ₂
エネルギー削減量	662GJ	25,156GJ

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
省エネ診断実施事業所→省エネ対策の実施（高効率照明器具の交換などさまざまな対策）	10 事業所	2,900 事業所
二酸化炭素削減量	23 t-CO ₂	6,539 t-CO ₂
エネルギー削減量	265GJ	76,792GJ

3 重点プロジェクト3：エコダイラオフィス計画の21年度の見直し

(1) 事業内容

事業内容は次のとおりです。

具体的な取組	ハード	ソフト
(4)-ア 「エコダイラ・オフィス計画」の21年度の見直し		○

(2) 体制

市では、平成14年度から「エコダイラ・オフィス計画」に基づき、さまざまな省エネ対策および省エネ行動を実践しています。しかし、温室効果ガス排出量を平成14年度比で6%の削減目標に対しまして、平成19年度は5%増加しています。主な増加の要因としては、気象状況の変化、新しい施設の開設や事業の拡大などが考えられます。

今後は、計画の見直しの際には、施設ごとに施設の使用状況に応じた目標数値を設定するなど、きめ細かな取り組みを行います。

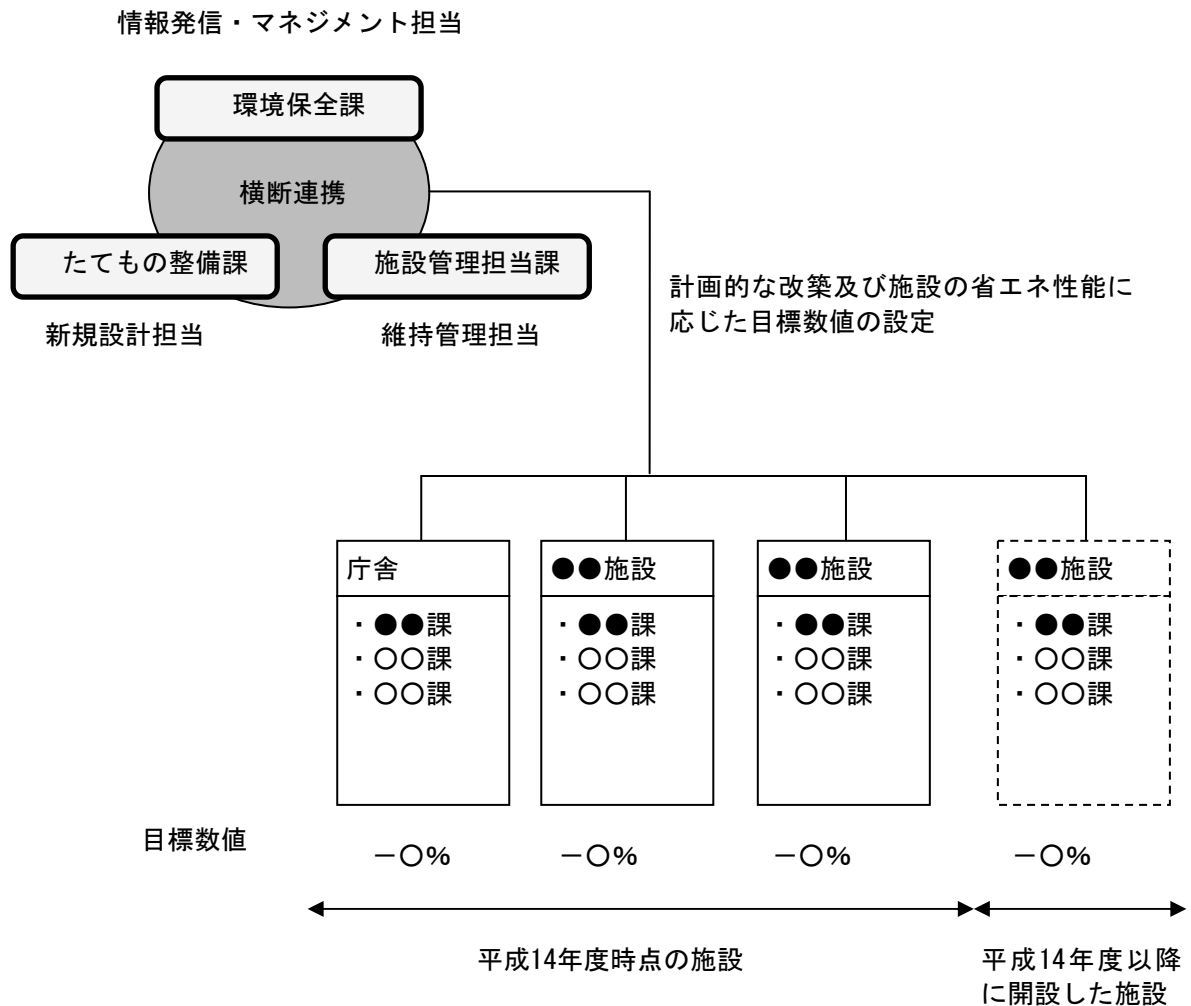
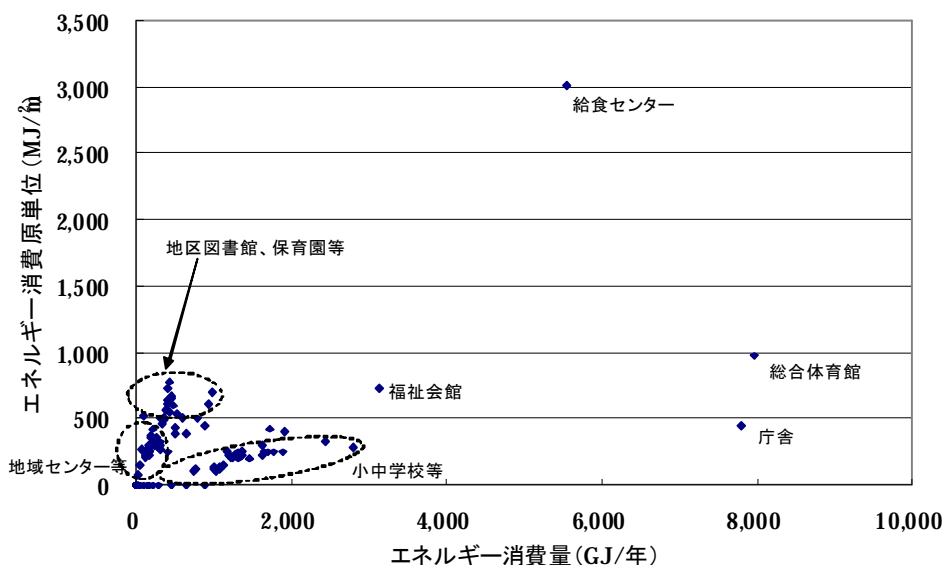


図5. 2 行政の推進体制

平成19年度(2007年度)小平市公共施設のエネルギー消費傾向図



(3) 取り組み方

■市庁舎の導入イメージ

省エネルギー（ソフト）	省エネルギー（ハード）	新エネルギー
<ul style="list-style-type: none"> ・こまめな節電の実施 ・冷暖房の温度設定の厳守 ・定時での一斉消灯 ・グリーン（緑の）カーテンの設置 ・エレベーターの稼働台数削減及び稼働時間短縮化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス炊き冷温水発生器の高効率化 ・冷却水ポンプのインバーター制御 ・冷温水ポンプのインバーター制御 ・AHUファンのインバーター制御 ・照明設備の高効率化（省エネ率9.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムの導入

■学校給食センターの導入イメージ

省エネルギー（ソフト）	省エネルギー（ハード）	新エネルギー
<ul style="list-style-type: none"> ・こまめな節電の実施 ・冷暖房の温度設定の厳守 ・定時での一斉消灯 ・グリーン（緑の）カーテンの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス炊き高効率ボイラーの採用 ・蒸気管の断熱施工 ・照明設備の高効率化（省エネ率8.4%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムの導入

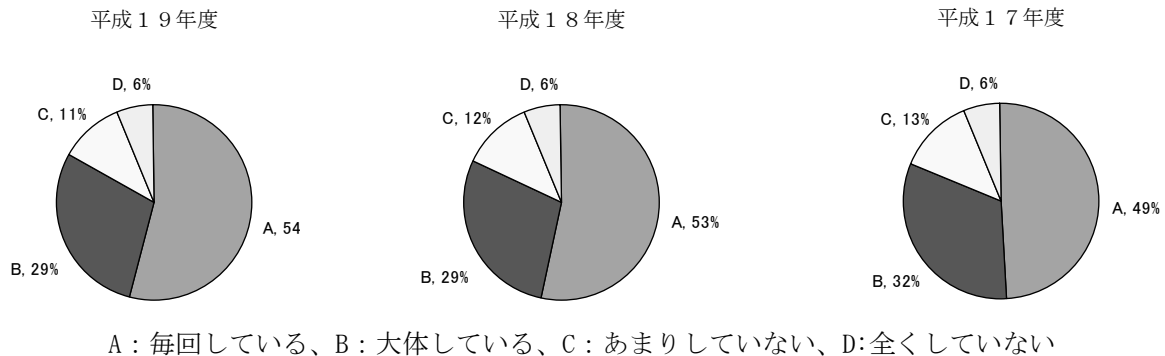
■市民総合体育館の導入イメージ

省エネルギー（ソフト）	省エネルギー（ハード）	新エネルギー
<ul style="list-style-type: none"> ・こまめな節電の実施 ・冷暖房の温度設定の厳守 ・定時での一斉消灯 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス炊き温水ボイラーの高効率化 ・照明設備の高効率化（省エネ率8.3%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムの導入 ・太陽熱利用システムの導入

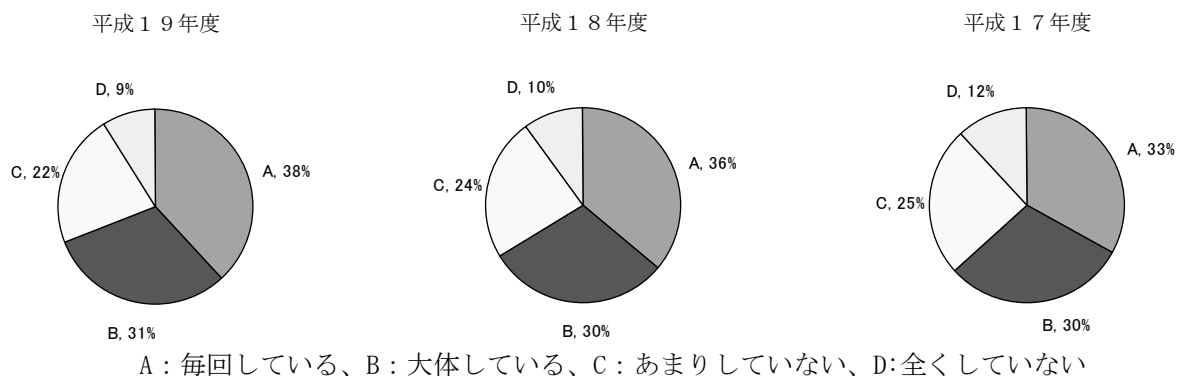
エコダイラ・オフィス計画の評価書を見ますと、省エネルギーの推進や環境に配慮した自動車利用の実施では、「あまりしていない」、「全くしていない」と回答している割合が、平成17年度と比較してほとんど減っていないことから、一部の職員が実行していないことが課題となっています。

今後は、職員が一丸となって取り組むために、施設ごとに目標を定め、毎年環境行動チェックによる検証を行い、着実に目標を達成します。

■「省エネルギーの推進」に関する実施状況



■「環境に配慮した自動車利用」に関する実施状況



また、市での取り組み状況を市内の事業所に広めるために、環境配慮事業者連絡会や経営者による研修会を通して、PRします。特に、施設の特性を活かして、どのような工夫を実践したのかを発表することにより、事業者の省エネ意識を高めます。

(4) 主な環境配慮行動

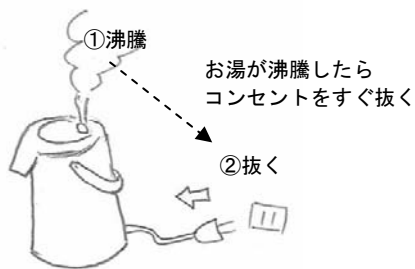
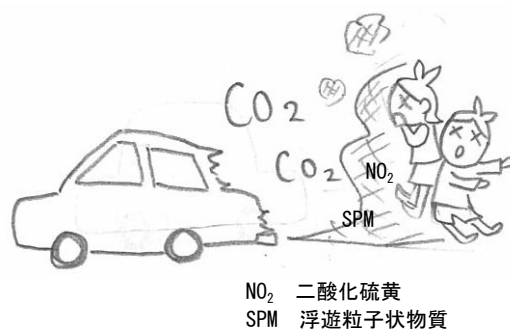
市の公共施設で取り組む主な環境配慮行動は次のとおりです。

○個人での取り組み

- ・ビン・カン・ペットボトル等の廃棄物入れの撤去
- ・プラスチック容器の分別収集
- ・マイ箸、マイバッグ運動の推進
- ・紙の裏面再利用
- ・夏季期間の軽装の実施
- ・ブルスイッチ付省電力型照明器具への計画的な交換
- ・エコドライブの促進
- ・自動車通勤の抑制

○全体での取り組み

- ・エレベーターの稼働台数削減及び稼働時間短縮化
- ・定時での一斉消灯、廊下及び市民ホール照明の1/4を消灯
- ・電気給湯器沸騰時間の短縮化
- ・夜間（20：00～7：00）における自動販売機照明の消灯
- ・冷暖房の温度設定の厳守（夏28度、冬19度を目安とする）
- ・冷暖房時でのブラインドの有効活用
- ・庁用車の台数削減
- ・環境啓発研修の開催
- ・グリーン（緑の）カーテンの設置
- ・庁舎芝生広場の再生
- ・庁用車26台にアイドリング・ストップ装置を装着
- ・来庁者へのアイドリング・ストップの啓発
- ・エコダイラ・オフィス計画の周知徹底
- ・クールアース・デー期間中の一斉消灯、庁用車の使用中止等の取組



(5) 主な導入効果

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
エコダイラオフィス計画の21年度の見直し	マイナス6%	マイナス25%
二酸化炭素削減量	380 t-CO ₂	1,608 t-CO ₂
エネルギー削減量	9,088GJ	37,866GJ

4 重点プロジェクト4：公共施設への太陽光発電システムの設置等

(1) 事業内容

事業内容は次のとおりです。

具体的な取組	ハード	ソフト
(5)-ア 公共施設への太陽光発電システムの設置	○	
(5)-イ 市民、事業者の設置者に対する太陽光発電の助成制度	○	○

(2) 取り組み方

① 公共施設の取り組み

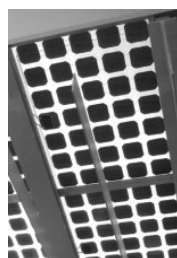
すべての公共施設では、（仮称）公共施設建築物整備指針に基づき、太陽光発電システムを設置します。太陽光電池の種類には、結晶系や化合物系がありますので、それぞれの特性や効率に合わせて太陽光発電システムを設置し、小平市全体が太陽光発電のあるまちになるよう取り組みます。

太陽光発電システム機器（10kw タイプ、50kw タイプ）を設置すると、以下の効果になります。

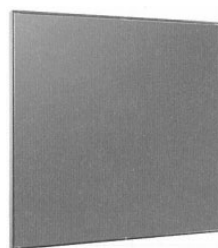
項目	単位	産業用補助なし 太陽光発電導入検討		備考
		10kWモデル	50kWモデル	
太陽光発電コスト	(千円)	10,500	52,500	
結晶	発電規模	(kW)	10.0	50.0
	設置単価	(千円/kW)	1,050	1,050
システム価格	(千円)	10,500	52,500	
補助金	(千円)	0	0	
年間収支	(千円/年)	98	491	
収入相当額	(千円/年)	130	649	
	発電電力量	(kWh/年)	8,332	41,660
電力単価	(円/kWh)	15.6	15.6	東京電力業務用従量料金分平均
支出相当額	(千円/年)	32	158	
修繕点検費	(千円/年)	32	158	太陽光発電コスト×0.3%（設定値）
エネルギー削減量	(MJ)	29,995	149,976	
CO2削減量	(kg-CO2)	3,116	15,581	
経年収支				
回収年数	(年)	107	107	基本料金の低減分含まない



単結晶タイプ



多結晶タイプ



アモルファルタイプ

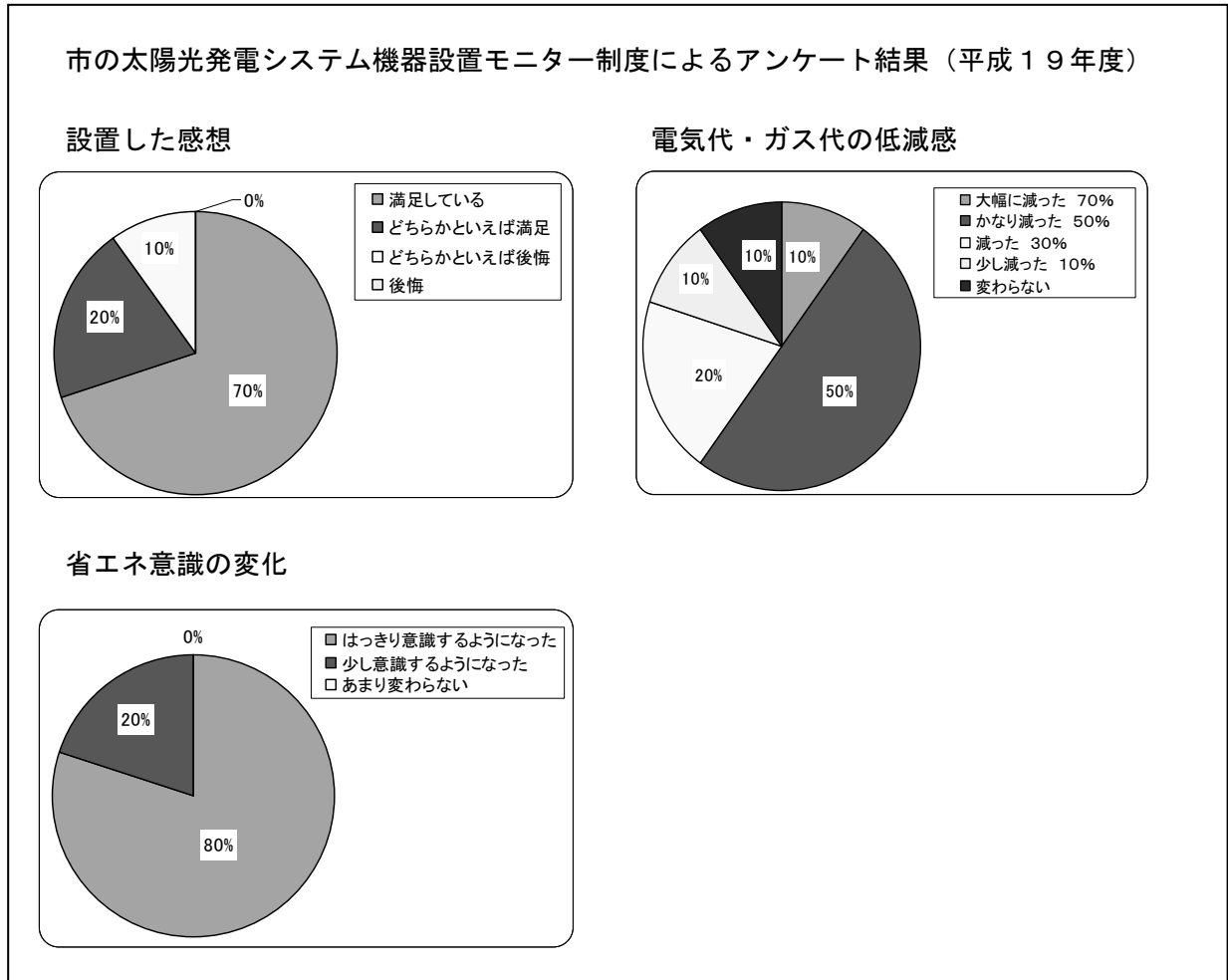


シースルータイプ

出典：各メーカーカタログ

② 助成制度

国の太陽光発電システムの設置費補助制度が実施され、東京都でも実施が予定されていますので、この補助制度をPRし、太陽光発電システムの設置を拡大します。市では、平成19年度から市民モニターとして設置費の一部補助を行っていますので、国や東京都と連携しながら、引き続き実施に向けて検討します。しかし、予算には限りがあるため、すべての設置者に補助することはできないのが課題となっています。



家庭における太陽光発電システムの設置は、各種補助制度を利用し、設置費用の軽減を図りながら、最終目標年次である平成32年度末までに一戸建て住宅の半数（14,000世帯）への設置を目指しています。

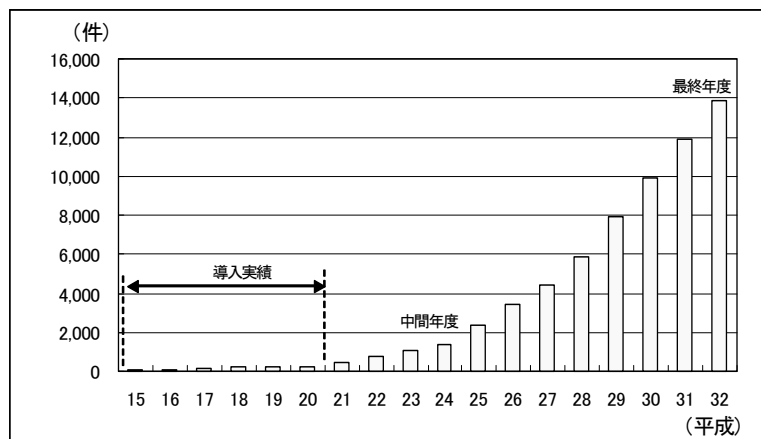


図5.3 家庭補助による導入量の推移イメージ

(3) 主な導入効果

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
公共施設への設置	218 kW (16 施設)	1,728 kW (79 施設)
二酸化炭素削減量	90 t-CO ₂	711 t-CO ₂
エネルギー削減量	863GJ	6,843GJ

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
市民への導入	4,580 kW (1,500 世帯)	44,800 kW (14,000 世帯)
二酸化炭素削減量	1,713 t-CO ₂	16,755 t-CO ₂
エネルギー削減量	16,488GJ	161,280GJ

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
事業所への導入	240kW (54 事業所)	1,100 kW (260 事業所)
二酸化炭素削減量	99 t-CO ₂	453 t-CO ₂
エネルギー削減量	950GJ	4,356GJ

※ 二酸化炭素の係数は「温室効果ガス排出量算出のための市町村向けガイドライン（平成19年3月）」の0.374とする。

5 重点プロジェクト5：小平のみどりづくり

(1) 事業内容

事業内容は次のとおりです。

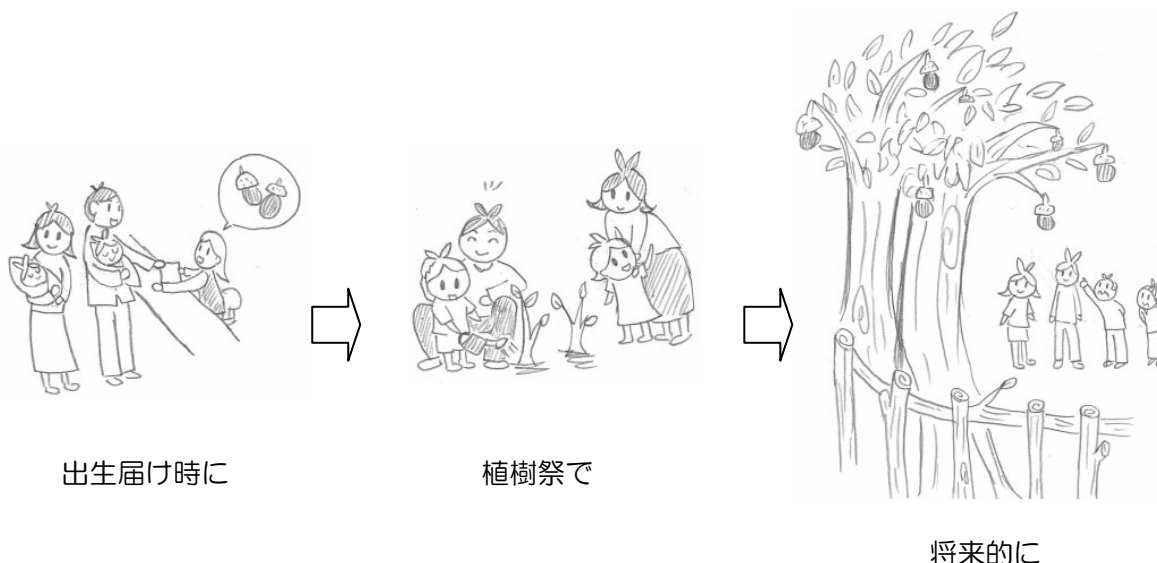
具体的な取組	ハード	ソフト
(7)-ア 市民記念樹事業の実施		○
(7)-イ 市民参加による森林の整備	○	○
(7)-ウ 公共施設の屋上緑化、緑のカーテンによる省エネ及び既存の緑の見直し	○	

(2) 取り組み方

次世代を担う子どもたちに、小平の緑を引き継ぐため、市内のあらゆる場所（公共施設、学校、公園などの空きスペース）に緑を創出します。

市民には、出産時などの記念として、ドングリなどを自宅で育ててもらいます。一定の大きさに成長した苗木は、環境学習の体験の場とする「小平の森」を確保し、市民参加による下草刈り、間伐などとあわせて、植樹祭を行います。

また、学校においては、校舎の冷却効果を高めるだけでなく潤いを与えてくれることから、学校への植樹を検討し、みどりの大切さを学べるよう整備を進めます。



(3) 主な導入効果

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
植樹本数	6,000本	18,000本
二酸化炭素吸収量	64 t-CO ₂	192 t-CO ₂

6 重点プロジェクト6：エコドライブモビリティの推進

(1) 事業内容

事業内容は次のとおりです。

具体的な取組	ハード	ソフト
(8)-ア ノーカーデーの実施		○
(8)-ウ エコドライブの普及啓発	○	○
(8)-エ アイドリングストップ装置の設置及び省エネ効果の普及啓発		○
(8)-オ 低公害車及び低燃費自動車への買い換えの実施	○	

(2) 取り組み方

始めに「①自動車使用の抑制」に取り組み、「②エコドライブの実施」、「③低公害車及び低燃費車への買い換え」へと段階的に取り組みます。

① 自動車使用の抑制

できるだけ自動車を使わない取り組みが必要です。

市民、事業者に自動車の使用を抑制するための方策には、次のものが考えられます。

■市民では

- ・週に1回は、自転車や徒歩で買い物に行く。
- ・家族旅行は、電車やバスを利用する。

■事業所では

- ・年間を通じてノーカーデーを実施する。

■市では

- ・年間を通じたノーカーデーを市民に広げる。
- ・ノーカーデーを実施している事業所をホームページ等でPRする。
- ・コミュニティバスなど公共交通の利用を料金の面から支援する。
- ・自動車を使わない環境イベントを開催する。

② エコドライブの実施

市内にある自動車教習所では、エコドライブの講習会を行っています。市ではこの教習所と連携し、エコドライブの普及に併せて市民や事業者向けの講習会を開催します。参加者には、「エコドライブ実施中」ステッカーを配布し、自動車の後部に貼付することにより、後方の運転者へのPRを行うことができます。

③ エコカー（低公害車及び低燃費車）への買い換え

自動車を買換える際には、ハイブリッド自動車や電気自動車などの低公害車、燃費が良い低燃費車の買い換えを促進するため、車種別の省エネ情報を発信します。

電気自動車では、普通自動車と比較して、1 kmあたりの二酸化炭素排出量を72%削減することができます。

(3) 主な導入効果

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
ノーカーデーへの参加者数	500人(台)	20,000人(台)
二酸化炭素削減量	47 t-CO ₂	1,861 t-CO ₂
エネルギー削減量	693GJ	27,728GJ

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
エコドライブ(ふんわりアクセル)の実施台数	4,100台	8,200台
二酸化炭素削減量	795 t-CO ₂	1,591 t-CO ₂
エネルギー削減量	11,855GJ	23,710GJ

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
エコドライブ(加減速の少ない運転)の実施台数	2,500台	5,000台
二酸化炭素削減量	170 t-CO ₂	340 t-CO ₂
エネルギー削減量	2,534GJ	5,067GJ

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
エコドライブ(早めのアクセルオフ)の実施台数	2,600台	5,200台
二酸化炭素削減量	109 t-CO ₂	218 t-CO ₂
エネルギー削減量	1,627GJ	3,255GJ

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
アイドリングストップの実施台数	3,300台	6,600台
二酸化炭素削減量	133 t-CO ₂	266 t-CO ₂
エネルギー削減量	1,979GJ	3,957GJ

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
エコカー(低公害車及び低燃費車)への買い換え台数	6,500台	64,846台
二酸化炭素削減量	1,545 t-CO ₂	15,412 t-CO ₂
エネルギー削減量	23,023GJ	229,680GJ

登録自動車台数 64,846台(貨物自動車+乗用車+軽自動車+乗合自動車とする。)

出典: 税務課

7 重点プロジェクト7：環境学習の充実

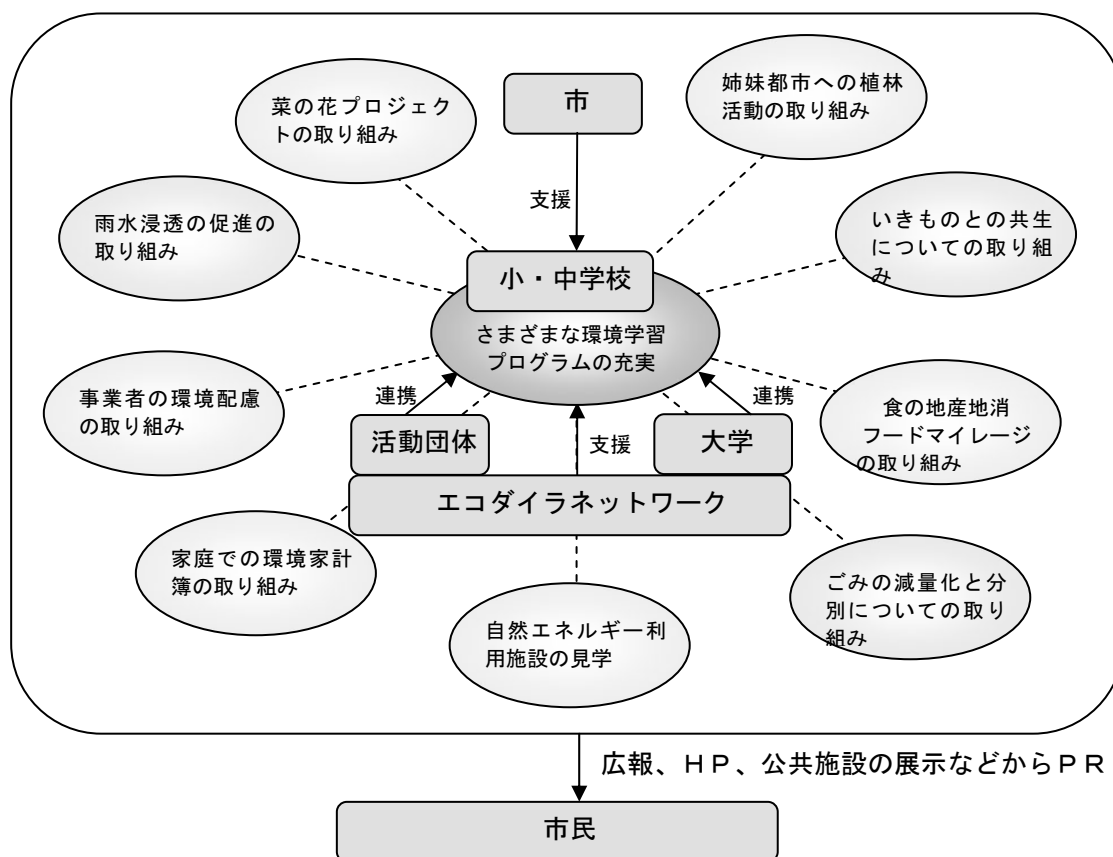
(1) 事業内容

事業内容は次のとおりです。

具体的な取組	ハード	ソフト
(10)-ア 環境学習の充実		○

(2) 体制

小・中学校を軸とした環境学習を充実します。このためには、これまで市民、事業者、市民団体等で取り組んできました環境活動の学習ツールを利用し、施設見学などを通じて次世代の子どもたちの環境マインドを高めます。



(3) 取り組み方

環境学習の充実を図るために次のようなプロセスで取り組みます。

○総合サイトについて

現在、エコダイラネットワークによる環境家計簿や出前講座を実施しています。さらにエコライダネットワークを窓口として他の団体と連携した巣箱づくりやビオトープなど総合的な学習の時間を利用して取り組んでいます。しかしながら、学校では行事が多いため、出前講座を受けたくても受けられない状況にあります。

そこで、学校が必要なときに、必要な環境学習テーマを選択することができる総合サイトの整備が必要と考えます。

また、エネルギーや温暖化などの環境学習に興味のある人材を確保し、ネットワーク化するために人材の登録制度を整備します。この制度を利用し、学校などでは、必要な人材をホームページ上から検索することができるシステムを構築します。

○大学との連携について

エネルギーに関する大学生との連携した取り組みは、少ないのが現状です。そこで、大学がどのように省エネや新エネの導入に取り組んでいるのかを調べ、大学のエネルギー自慢として、大学生に発表してもらい機会をつくります。さらに各大学のエネルギー自慢を比較するための学習会などを開催し、新たな取り組みを模索するなどお互いに提案できる機会とします。

- ・省エネカレンダー作成時の大学生の参加
- ・大学対抗エネルギー自慢大会の実施
 - ・エネルギー使用量の調査
 - ・省エネ、新エネの取り組み状況
 - ・ごみの削減量の調査
 - ・調査を踏まえた新しい提案
- ・エネルギーをテーマとした環境アート展の開催 など

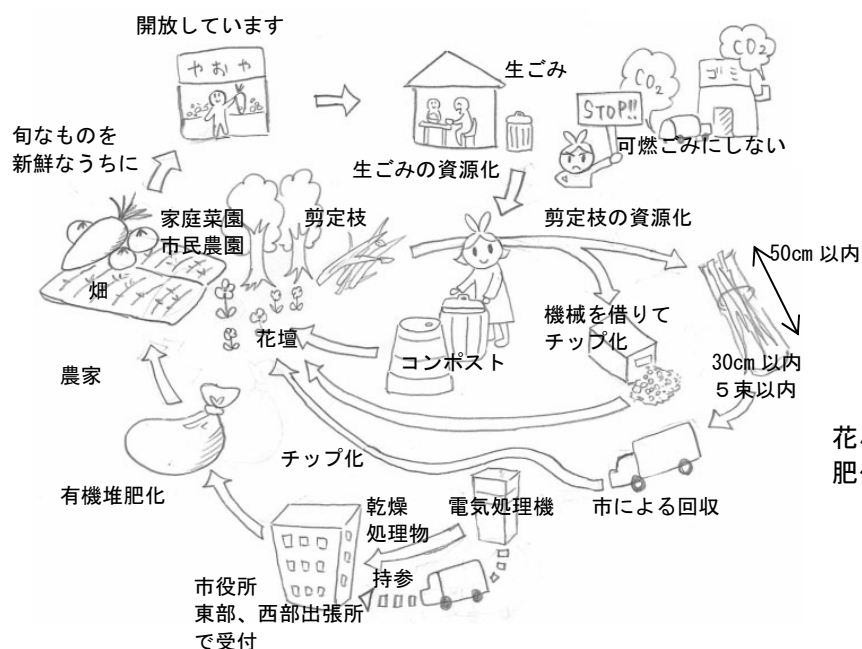
(4) 主な環境学習メニュー

環境学習のメニューは次のとおりです。

① 資源循環とフードマイレージについて学ぶ

学校給食の残り等の生ごみを堆肥化して、野菜を育てて、旬の食べ物を食べるという資源循環の取り組みについて学びます。

また、身近にある農家の畑で採れた旬の野菜を食べることが、小平市外や外国からの野菜を購入しないことより環境に負荷が少ない（フードマイレージの視点で、二酸化炭素の排出量が少ない）ことを学ぶことができます。



花小金井小学校では、生ごみを堆肥化し、畑に利用しています

② 菜の花プロジェクトからカーボンニュートラルについて学ぶ

こだいら菜の花プロジェクトの取り組みが、菜種油による資源循環とバイオディーゼル燃料の利用について学習することができます。

③ 植樹・植林の取り組みが二酸化炭素の排出と吸収について学ぶ

学校に植樹するなど子どもたちの目に見えるよう緑化を推進します。

さらに、市民が参加できる地域への植林活動や「小平の森」などの森林整備などが、二酸化炭素の固定につながることで、維持管理のためには間伐が必要なこと、間伐材を利用した木質バイオマスを利用する必要があることなどについて、学習します。

④ 家庭での環境家計簿の取り組みについて学ぶ

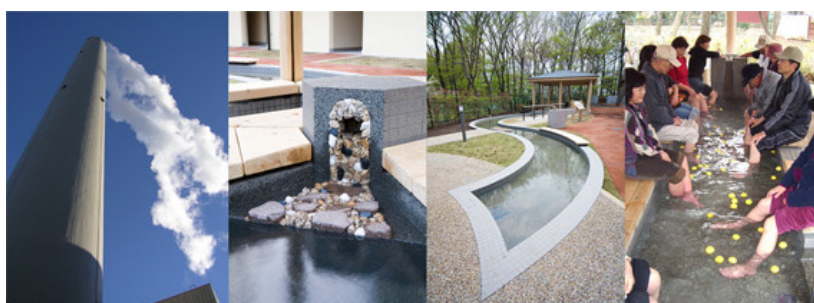
家庭においては、エコダイラネットワークが推進しています環境家計簿の取り組みについて、直接参加者の意見を聞くなどして、エネルギーの大切さを学びます。

さらに環境家計簿や省エネカレンダーを利用して、学校における省エネ行動を実践できるよう促し、実際に削減されたエネルギー使用料の一部は、学校に還元することができるようフィフティフィフティ制度への推進につなげます。

⑤ 市民・事業者向けの展示

市では、公共施設の一部を利用した展示ブースを設け、市民・事業者が省エネ手法を学べ、新エネ機器を見ることができるようになります。この展示ブースは、期間を決めて、さまざまな施設で展示します。

また、市内の焼却施設である小平・村山・大和衛生組合では、平成19年4月に焼却炉の余熱を利用した足湯「こもれびの湯」をオープンしました。こもれびの湯を利用しながら、ごみの減量化やエネルギーの利用について学習する機会を検討します。



(5) 主な導入効果

取組	中間目標 平成24年度 (2012年)	最終目標 平成32年度 (2020年)
環境学習への参加者	延 1,000 人	延 18,000 人 (人口の 10%)

第6章 推進体制・進行管理

第6章 推進体制・進行管理

1 推進体制（事業者、市民、市民団体等が参加した新たな推進体制）

初期段階では、エコダイラネットワークやNPO法人などの環境活動をさらに支援します。また、当ビジョンの策定検討委員会委員、大学、事業者などとともにエコダイラネットワークの活動を支援します。

市は、それぞれの参加者が話し合うことができる場を設け、環境活動に関するアイデアを出し合い、さらに学校や地域で実践する活動を援助します。

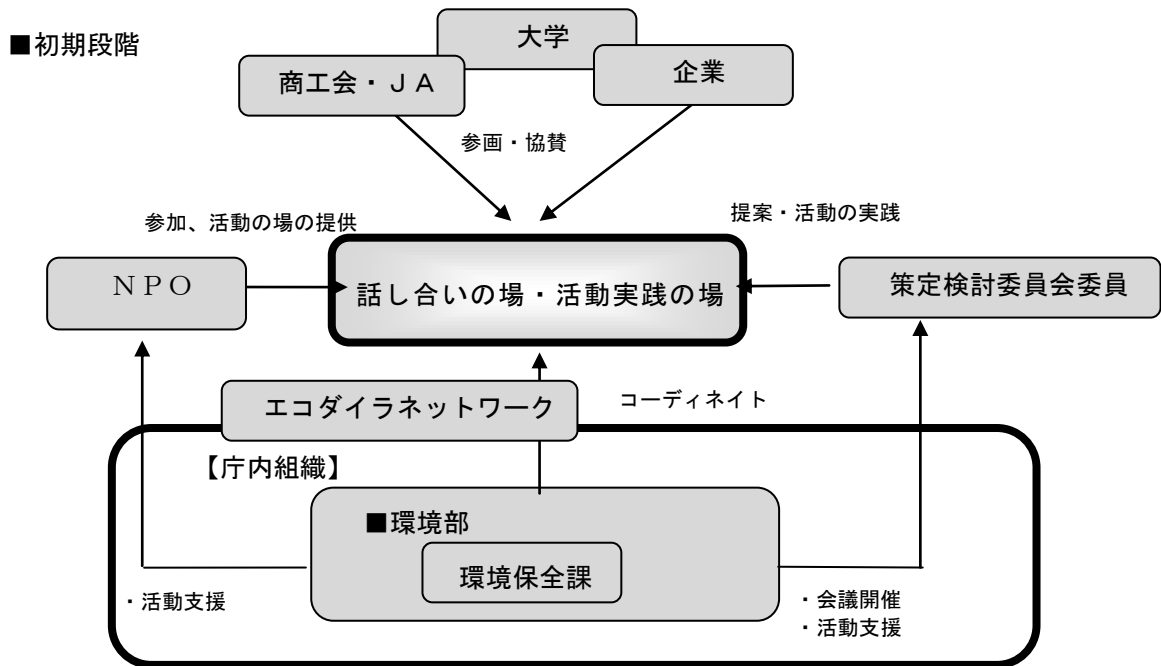


図6. 1 推進体制（初期）

さらに充実した発展段階では、市民、事業者、市が一体となり、省エネの推進や新エネの導入を図るため、実践活動を通じて、参加者が最も活動しやすい体制を検討し、新しい「エコダイラネットワーク」の構築を目指します。

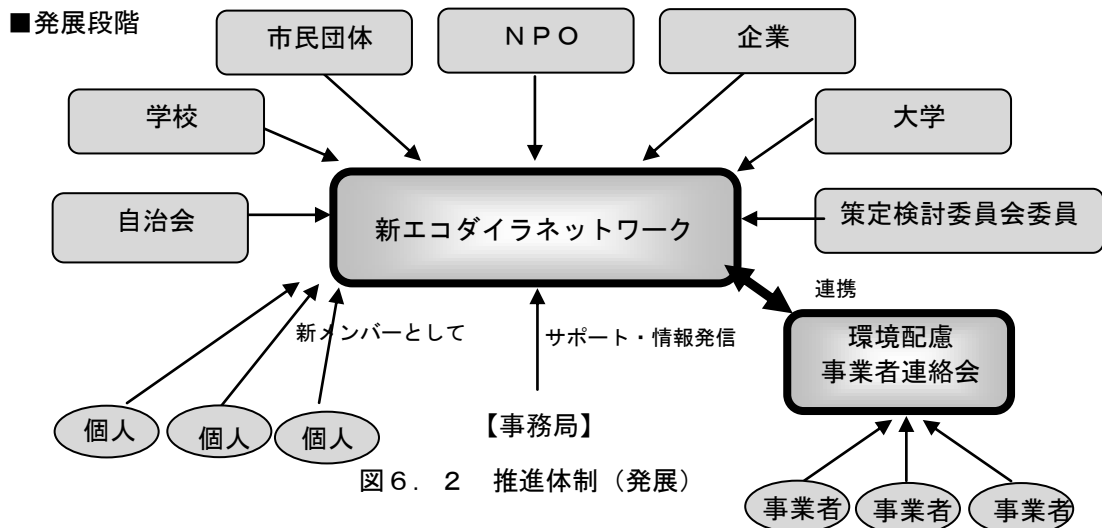


図6. 2 推進体制（発展）

2 「小平市環境審議会」及び「小平市環境施策推進本部」による推進

環境審議会と庁内が連携した取り組みは以下のとおりです。

庁内の横断組織である「小平市環境施策推進本部」は、本ビジョンに基づき各担当部署と横断的に連携を図り、各施策に取り組んでいきます。

また、「エコダイラ・オフィス計画」の推進に当たっては、施設毎に取り組みの実践を推進していきます。

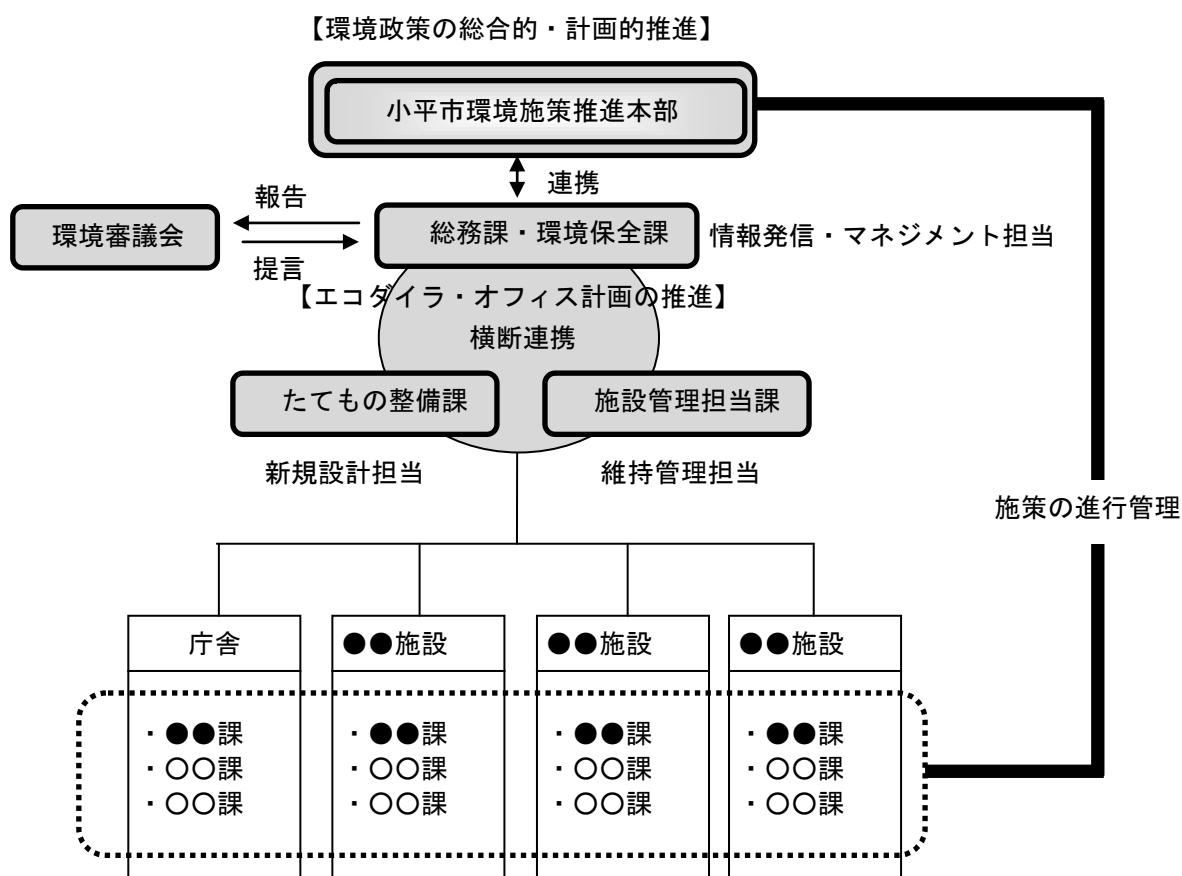


図 6. 3 庁内の推進体制

3 進行管理（点検、結果及び見直し）

本ビジョンに掲げる施策を着実に推進するためには、取り組み方やビジョンの内容について継続的な改善を図ることが重要です。

そこで①エネルギービジョン（Plan）に基づいて、②施策を実施（Do）し、③進捗状況の点検と結果の公表（Check）を行い、さらに点検結果を踏まえて、④取り組みのあり方や計画の見直し（Action）、PDCAサイクルによる継続的改善を図ります。

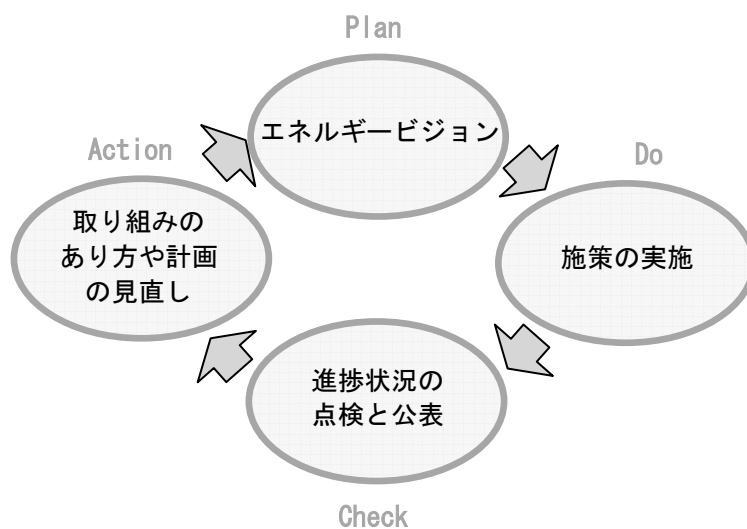


図6. 4 進行管理

なお、具体的な施策の取り組み状況や二酸化炭素排出量について、毎年効果を測定し、ホームページなどで公表します。あわせて、次年度以降の取り組みに反映させていきます。

また、中間目標年次である平成24年度には、「中間見直し」を行い、平成25年度以降に向けた取り組みの改善を図ります。